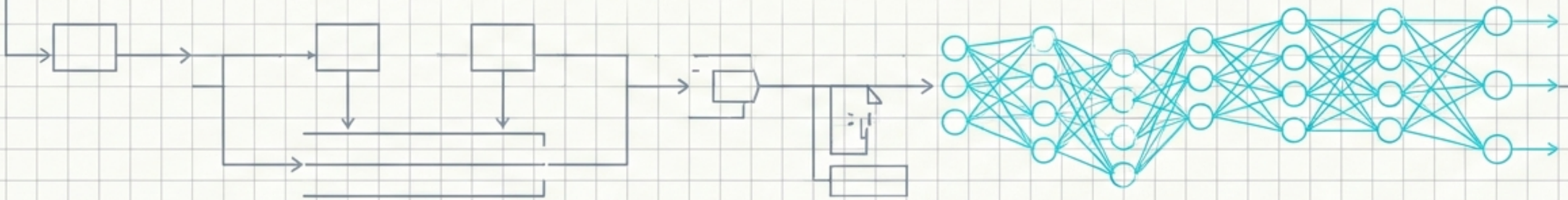


JPO AIトランスフォーメーションの全貌と世界基準（IP5）との現在地

特許庁「業務変革ロードマップ（暫定版）」の徹底分析と、次世代知財インフラへの移行戦略

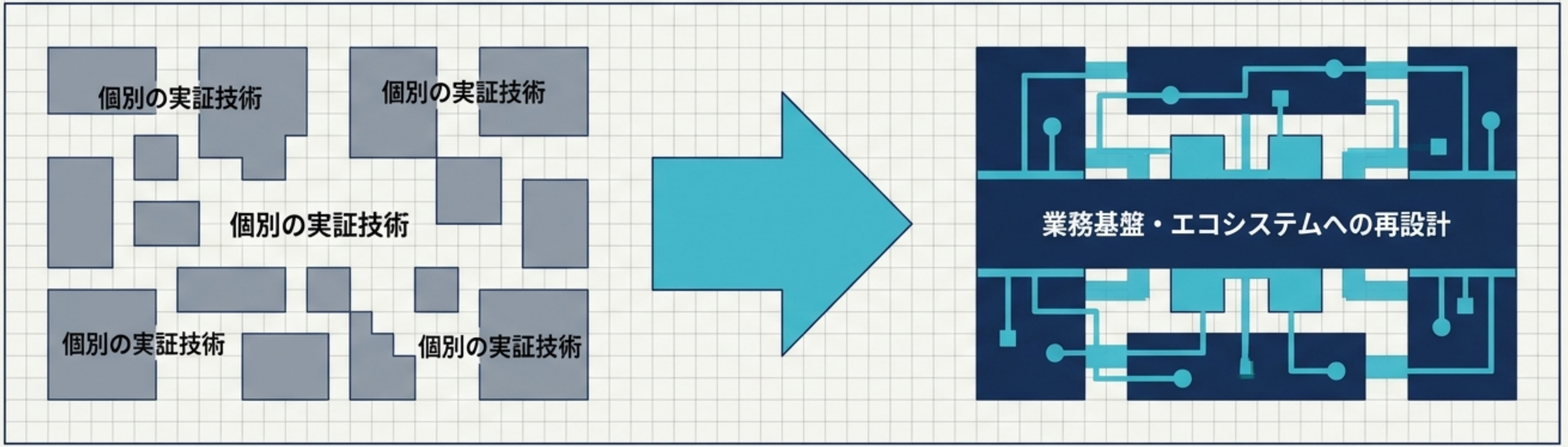


独自分析・戦略インサイト（Read-Ahead / Leave-Behind Document）

Gemini Notebook

ツール導入から「基盤再設計」へのパラダイムシフト

2026年10月公表のロードマップ（暫定版）は、単なるAI導入計画ではない。審査からバックオフィス、対外提供に至るまで、特許行政全体を「AI基盤」の上で再構築する宣言である。



プロセスの細分化とAI組込

一つの巨大なAIによる代替ではなく、分類・検索・起案等の認知工程を細分化し、各所にAIを配置（Human-in-the-loop）。

二層のセキュリティ設計

未公開案件を扱う「非接続のオンプレミス基盤」と、民間AIが接続する「MCP（Model Context Protocol）」の分離。

世界基準とのギャップ

業務対象の広さでは世界最高峰だが、定量KPI（性能水準・透明性）の欠如が次期課題。

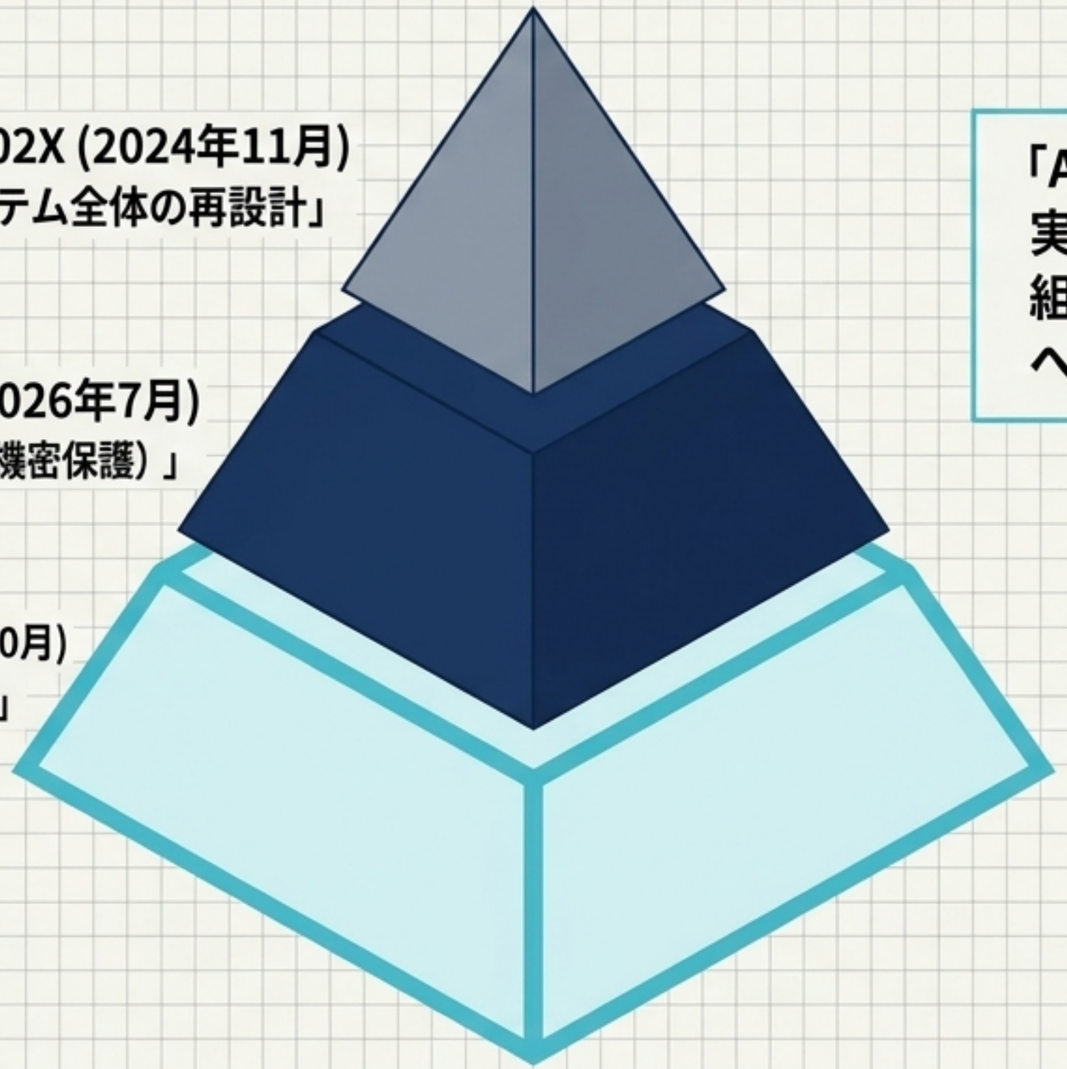
Gemini Notebook

JPO AI政策の「3層構造」

デジタル戦略202X (2024年11月)
- 「業務・システム全体の再設計」

JPO AIビジョン(2026年7月)
-「価値原則・統治原則（責任あるAI・機密保護）」

業務変革ロードマップ暫定版 (2026年10月)
-「実施層：どの業務で、いつ、何をAI化するか」

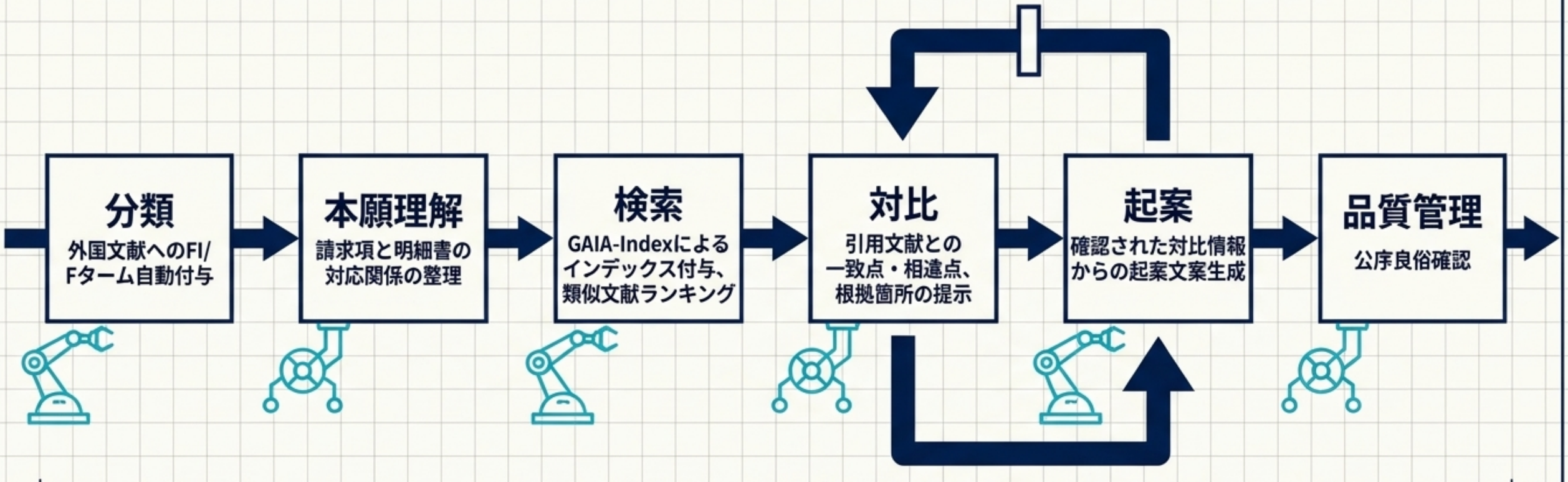


「AIを使えるかの検証（過去の実証)」から、「どの工程にどう組み込むかの業務変革 (実装)」への歴史的転換点。

Gemini Notebook

【特許審査の解剖】AIワークベンチと「Human-in-the-loop」

必ず審査官が確認・修正（職員による検証・最終判断）



審査官の仕事を代替するのではなく、認知工程を細分化し、強力な前処理エンジンとしてAIを組み込んでいる。

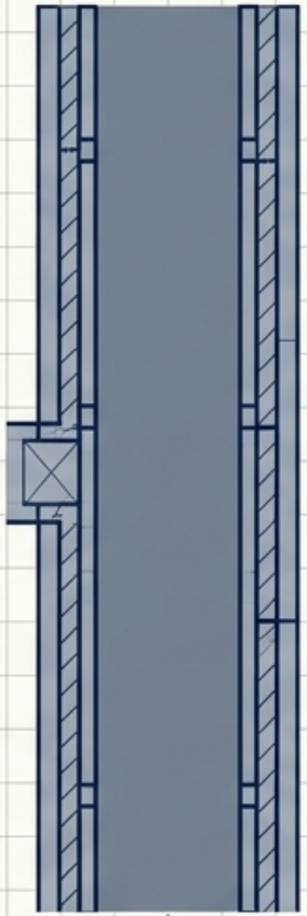
Gemini Notebook

秘匿性と拡張性の二層アーキテクチャ（Dual Architecture）

庁内・高機密ゾーン - Closed



- インターネット非接続・オンプレミスAI基盤
- Data: 未公開出願情報、審査・審判業務全般
- Timeline: 2026年度構築・導入
  → 2027年度中運用開始予定



庁外・オープンゾーン - Cloud

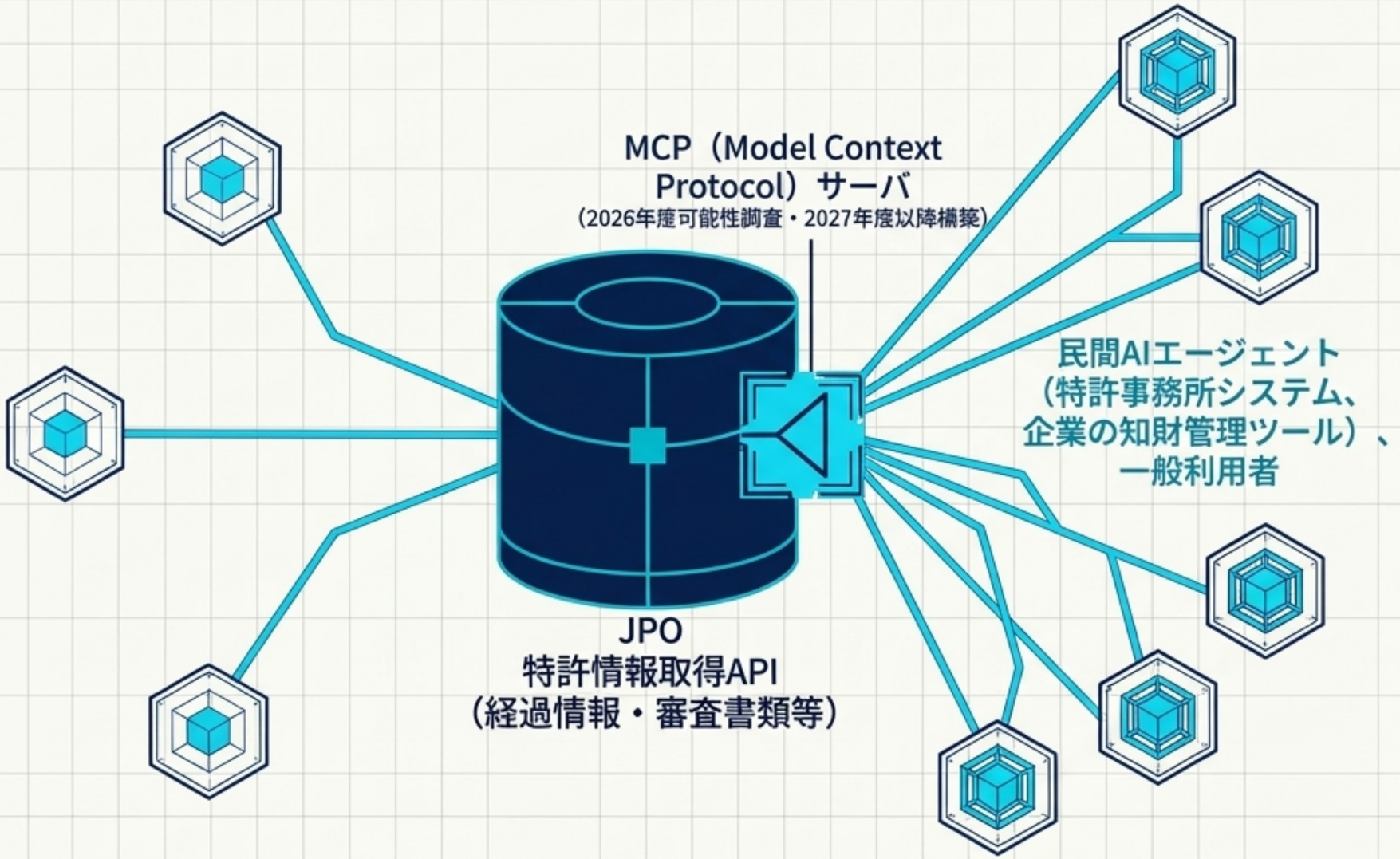


一般のクラウド型生成AI・公開情報

政府の「生成AI調達ガイドライン2.0」に準拠し、情報区分とネットワーク構成を政策の中心に置いている点がJPOの最大の特徴。

Gemini Notebook

MCP構想：JPOが創る新たな知財AIエコシステム

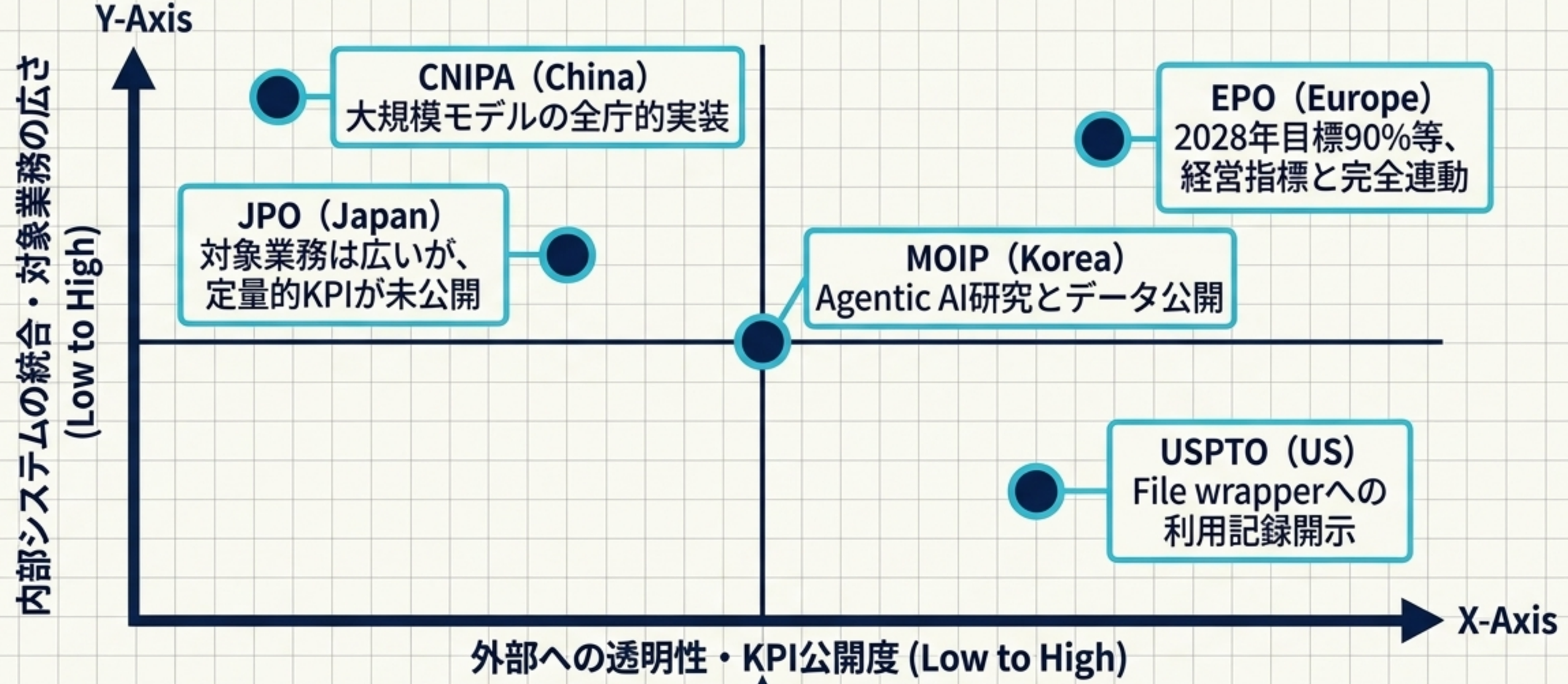


意味合い: JPO自身がチャットボットを提供するだけでなく、JPOが「信頼できる機械可読なデータ源」として外部の自律型AIエージェント社会に直接組み込まれる。

残された課題: 取得元の真正性、民間AIの幻覚(ハルシネーション)、再配布時の責任分界点の設計。

Gemini Notebook

【IP5戦略ポジショニング】五庁のアプローチの違い



五庁全てが「人間の最終判断（Human-in-the-loop)」で一致しているが、評価・記録・公開のベクトルが異なる。

Gemini Notebook

日米欧中韓 マスター比較マトリクス

	JPO	USPTO	EPO	CNIPA	MOIP
1. 対象業務と範囲				知能審査システムの全庁稼働	Agentic AI連携研究
2. 人間の最終判断（法的責任）					
3. データ・セキュリティ要件	オンプレ・非接続基盤（先進的）				
4. 透明性と説明責任		個別出願ごとのSimSearch利用記録開示（突出）			
5. 品質管理と定量KPI			SP2028に直結した数値目標（最も成熟）		

JPOは「機密業務向け閉域AI基盤」と「MCP構想」で先進的だが、「透明性とKPI設定」において欧米にビハインド。

Gemini Notebook

世界をリードする各庁の「尖り」（Global Differentiators）

USPTO - 究極の透明性と監査性

審査官がSimSearchを使用した事実とクエリを、個別案件のfile wrapper（検索履歴）に残し、公衆がAI利用を追跡可能な「監査証跡」として実装。ASAP!パイロットでのバイアス排除公開。

EPO - 経営管理と一体化したKPI

戦略計画「SP2028」内で管理。AI分類の2028年目標90%（現在46-47%）、PreSearch精度「80文献閲覧時約72%」、議事録支援での審査官約15日分節減など、効果を数値化。

CNIPA - 大規模なシステム統合

2023年からの知能審査システム稼働に加え、2025年に大規模モデル検索、AI学術助手、法律助手を本格運用。行政全体で「発明結案正確率95%以上」を掲げる。

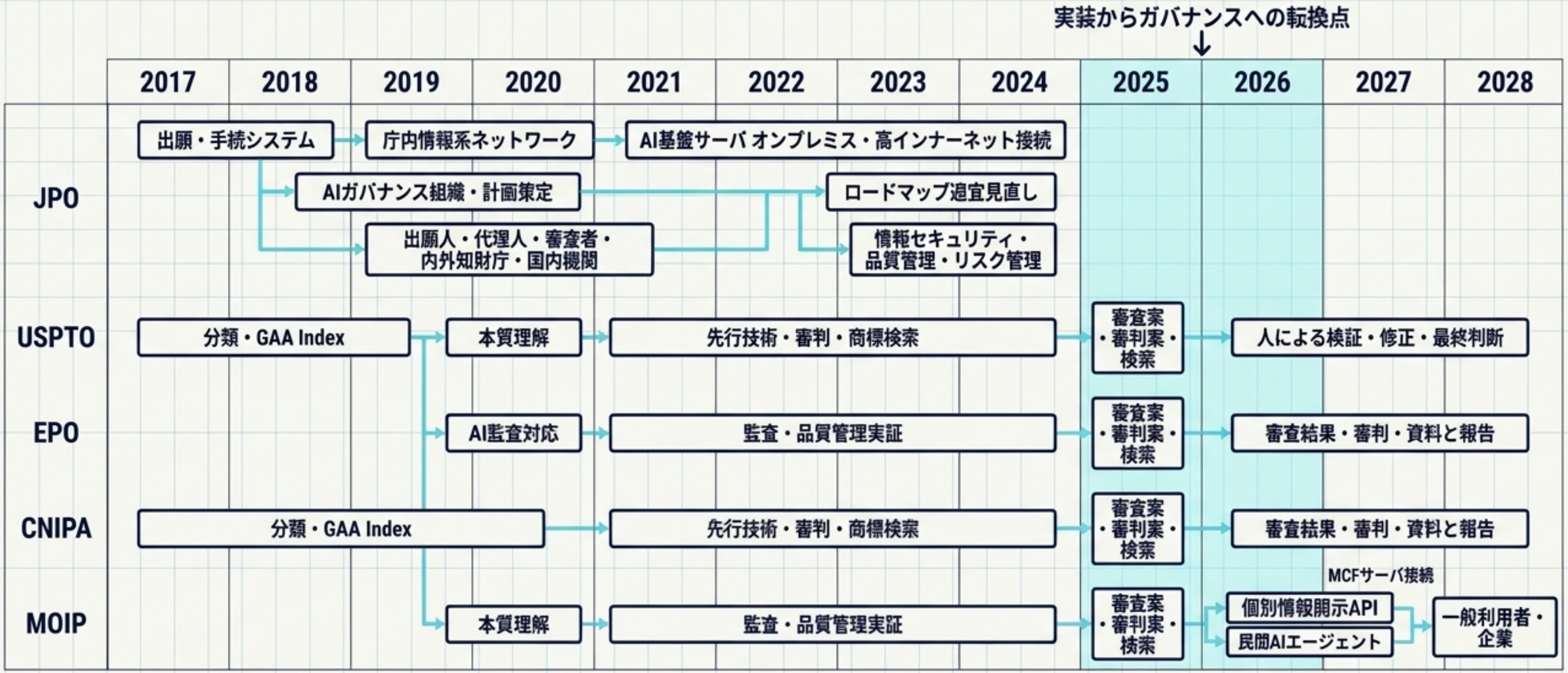
MOIP（韓国）- Agentic AIと学習データ公開

意匠約52万件、特許約70万件のAI学習データを構築し、将来的な民間公開を予定。既存審査システムとAgentic AIの連携研究を推進。

Gemini Notebook

AI統治に向けた五庁のタイムライン（The Race to Governance）

各庁の動きは2025-2026年に集中。単なる技術テストを終え、ルール形成と基盤構築のフェーズへ移行した。



Gemini Notebook

JPOの最大課題：KPIと透明性のギャップ

EPO Dashboard - Data-Rich



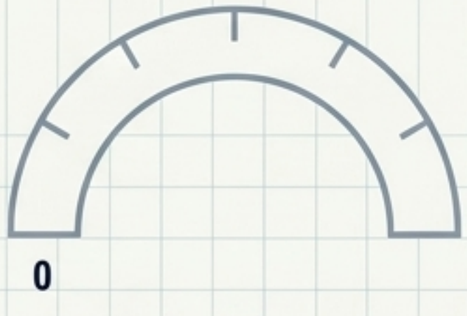
AI分類カバレッジ
(Current: 47% -> Target: 90%)



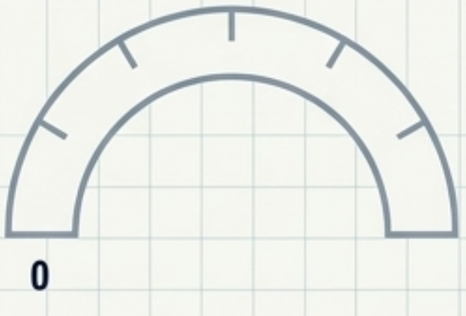
PreSearch精度
(72% at 80 documents)

議事録支援による時間削減
(約15 examiner-days)

JPO Dashboard - Qualitative



モデル固有の精度指標
(未公表)



時間削減率 / 誤り率
(未公表)

商標画像コンペ等での
「旧ツール比約2倍の期待」のみ

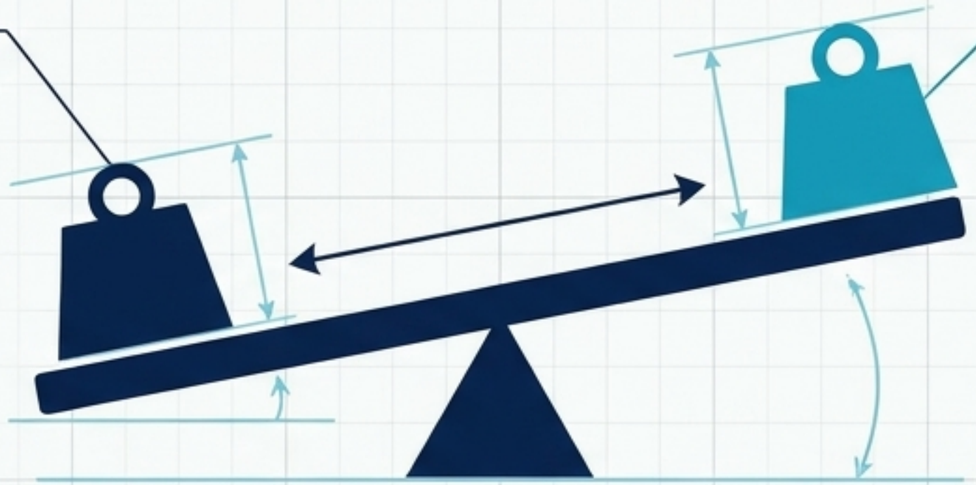
「導入するAIの数」を競うフェーズは終了した。次のステップは「どの性能水準なら行政判断支援として許容するか」を、公開可能な定量指標として定義することである。

Gemini Notebook

実務家へのインパクト①：出願・審査プロセスへの影響

審査側の進化
The Shift

- GAIA-Index、SimSearch、大モデル検索による「意味的類似文献」の発見。
- 分類やキーワードの壁を越えた、より強力な先行技術が審査初期段階で提示される確率の向上。



実務家に求められる新スキル
The Response

- AI起案の「論理の飛躍」を見抜く監査的視点。
- 引用根拠と拒絶理由の間に、AI由来の誤対応や存在しない要約（ハルシネーション）が混入していないかを確認する能力。

出願時の請求項設計や実施例記載は、これまで以上に「AIに意味検索されること」を前提に行う必要がある。

Gemini Notebook

実務家へのインパクト②：法的責任と監査可能性

Legal Output
行政処分（拒絶査定・特許査定）。

Human Check
審査官による確認・修正・独立した検証。

責任分界点（Boundary of Responsibility）

AI Generation
引用文献対比、進歩性分析材料、拒絶理由案の作成。

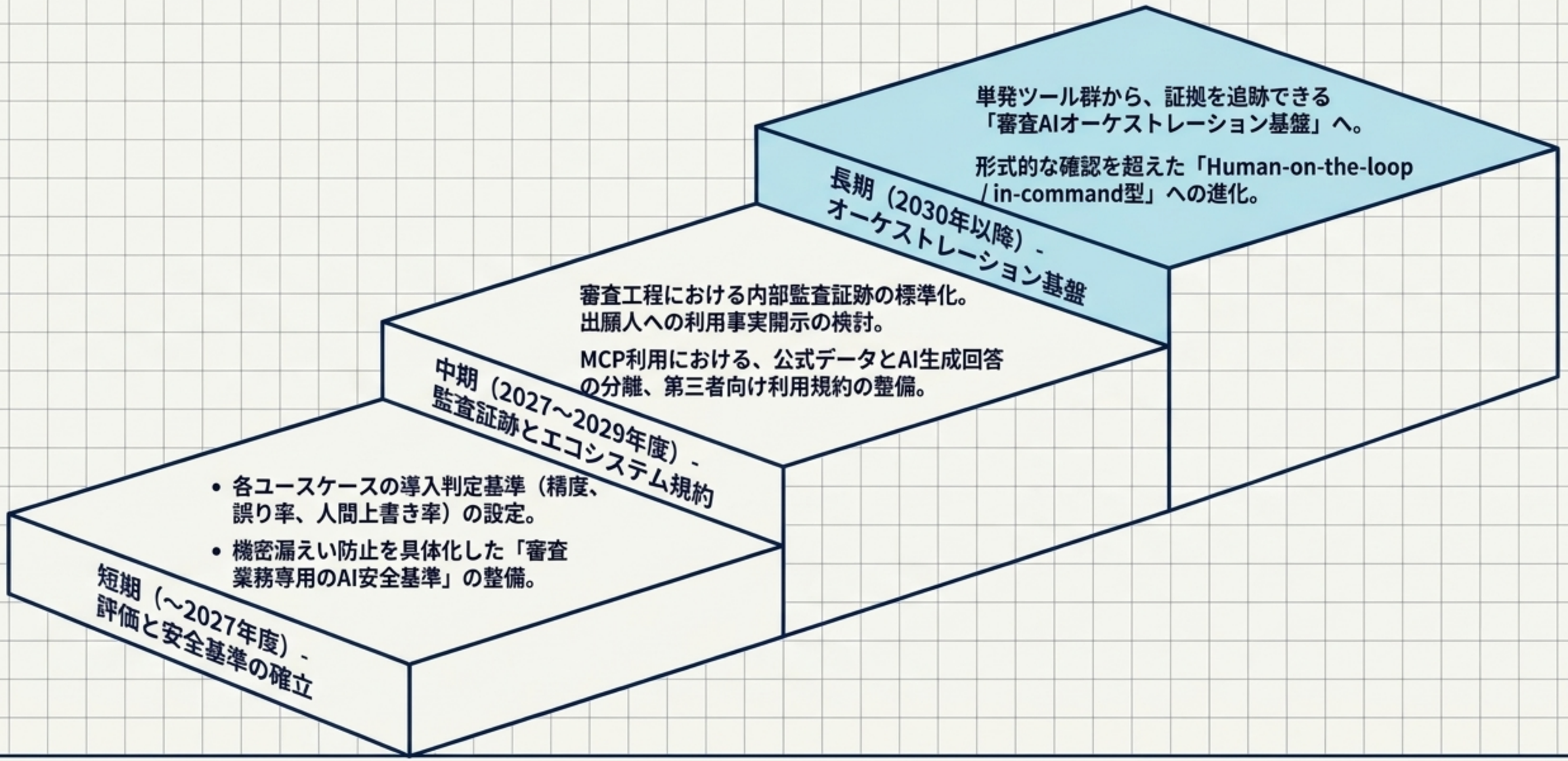
五庁共通の原則：「AIを法的判断主体としない（人間の最終署名）」。

しかし、実質的な影響力が増す中、人間の署名だけでは統制不十分。

次の一手: USPTOのような「事後検証可能な設計（監査証跡・ログ保存）」の制度化が、特許法改正よりも先に不可欠となる。

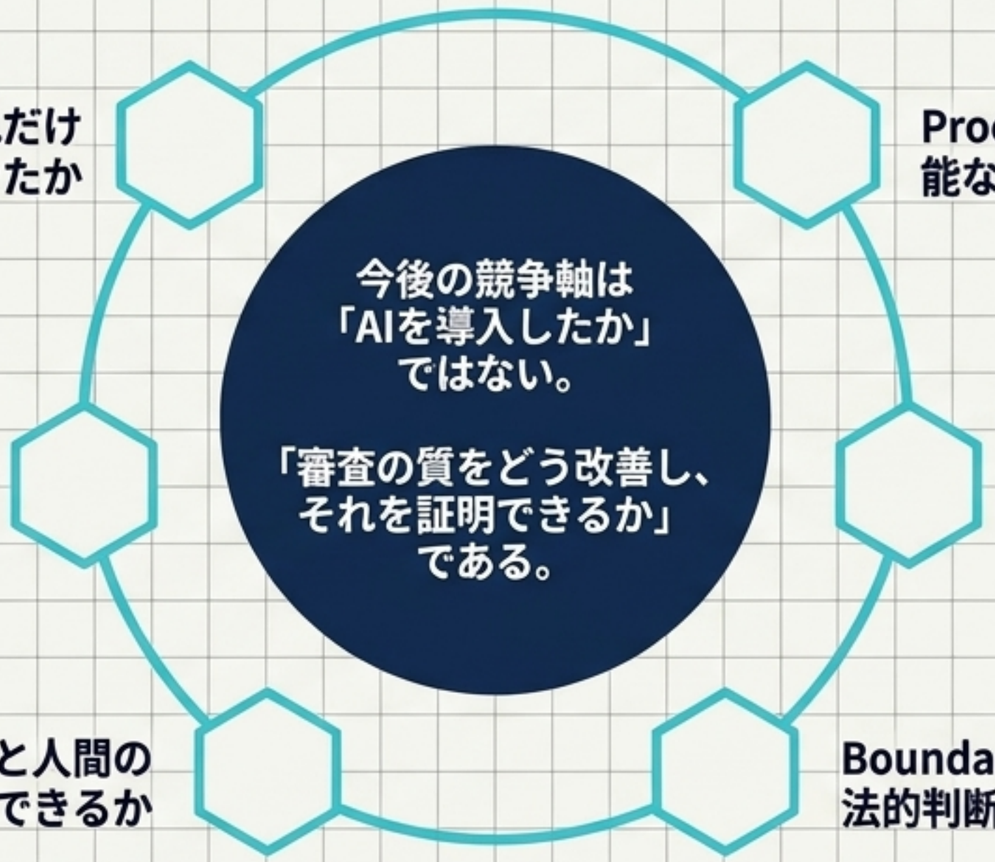
Gemini Notebook

JPOへの戦略的提言：真のAIガバナンス構築へのロードマップ



Gemini Notebook

究極のシンセシス：AI競争の新たな評価軸



Trust & Quality: どれだけ審査の質を改善できたか

Proof (KPI): その効果を再現可能な指標で証明できるか

Ecosystem: 公式データを外部AI社会へ安全に提供できるか（MCP）

Auditability: 秘密情報を守りつつAI利用の監査可能性を確保できるか

Boundary: AIの出力と人間の法的判断を明確に分離できるか

Boundary: AIの出力と人間の法的判断を明確に分離できるか

JPOは強力な基盤（Blueprint）を描き出した。
次のステップは、この設計図に「透明性と証明」を吹き込むことである。

Gemini Notebook